

競艇ファンの皆様へご報告します。日本財団

私達は、いま、どこで、何が最も必要とされているのかを見極め、支援活動を積み重ねています。



日本財団の会費は無給です。



競艇業界(日本財団を含む)は、71億円を被災地の復興に拠出しました。そのなかの8億円を設立した「阪神・淡路コミュニティ基金」は平成10年度まで復興支援に役立てられます。また日本財団は、仮設住宅にお住まいの方への給食サービスなど平成9年度20件の事業を支援しました。



特別養護老人ホーム、障害者の自立を促進する生活支援施設、特別保育を行う保育所など時代の要請とともに変化する「社会福祉施設の整備事業」を支援しています。(老人福祉施設604件、保育所などの児童福祉施設821件、障害者の生活支援施設588件など)



今日までに治らい薬(MDT=多剤療法)によってハンセン病が治癒した人々の数は、現在、世界で治療対象となっている約150万人に必要な治らい薬の90%以上は、日本財団からWHO(世界保健機関)を通じて各地に無償配布されています。



福祉・環境・伝統文化など、国内のボランティア・グループが行う草の根レベルの活動に、100万円を限度とした支援を行っています。



国家のお金ではありません。私たちの活動資金は



によってまかなわれています。



日本の輸入する原油の約8割が通過するマラッカ・シンガポール海峡は、世界有数の難所。安全な航海のために海国の作威や、灯台、航路標識の設置などを受けもち、日本の生命線を守り続けています。

平成9年度も4つの事業分野を柱に活動しました。

公益・福祉事業
337事業280団体
211.9千万円

●公益・福祉事業
老人、障害者のための社会福祉、伝統芸能など文化芸術振興、災備消防・防犯・防犯活動などへの支援。

海外協力援助事業
78事業73団体
77.2千万円

●海外協力援助事業
ろうあ者の文学教育を行うガロアト大学(アメリカ)の支援やアフリカ食糧増産、ハンセン病制圧プロジェクトの推進など。

ボランティア支援事業
664事業700団体
11.4千万円

●ボランティア支援事業
阪神・淡路大震災仮設住宅に對するボランティア活動や、長野オリンピックにおける移送サービス支援、福祉車両の寄贈など。

海洋船舶事業
221事業84団体
179.4千万円

●海洋船舶事業
海上に人口浮島を作るメガフロートの開発調査やマラッカ海峡航路の安全確保、海洋環境の調査・保全など。

インターネットのホームページで24時間、情報を公開しています。
<http://www.nippon-foundation.or.jp/>
お問い合わせは、日本財団広報部まで
TEL.03-3502-2375

デザイン: 関根、第一企画株式会社 写真: 池田